

取引部取引企画課消費税転嫁対策調査室 標準文書保存期間基準

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	訓令別表第2該当項	保存期間満了時の措置
1 法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・大臣・委員会指示 	消費税転嫁対策	法律	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税転嫁対策特別措置法に関する立法 ・〇年度消費税転嫁対策特別措置法改正関係資料 	20年	2(1)① 1(1)	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配布資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 						
		③立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング 						
	(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・法制局提出資料 ・審査録 					2(1)① 1(2)	
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書	<ul style="list-style-type: none"> ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 					2(1)① 1(3)	
(4)閣議	閣議を求めるとの決裁文書及	<ul style="list-style-type: none"> ・5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照 	2(1)① 1(4)						

事 項	業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイ ル等の名称）	保存期間	訓令別 表第2 該当項	保存期間満 了時の措置
		び閣議に提出さ れた文書	条文、参照条文） ・ 閣議請議書 ・ 案件表 ・ 配布資料						
	(5)国会審 議	国会審議文書	・ 議員への説明 ・ 趣旨説明 ・ 想定問答 ・ 答弁書 ・ 国会審議録 ・ 内閣意見案 ・ 同案の閣議請議書					2(1)① 1(5)	
	(6)官報公示 その他の 公布	官報公示に関す る文書その他の 公布に関する文 書	・ 官報の写し ・ 公布裁可書（御署名原 本）					2(1)① 1(6)	
	(7)解釈又は 運用の基 準の設定	①解釈又は運用 の基準の設定 のための調査 研究文書	・ 外国・自治体・民間企 業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒ アリング		—	—	20年	2(1)① 1(7)	
		②解釈又は運用 の基準の設定 のための決裁 文書	・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引		ガイドライン	・ ○年度消費税転嫁対策 関係ガイドライン改正 資料	20年		
						訓令通達資料	・ ○年度訓令通達資料 （消費税転嫁対策業 務）	20年	

事項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	訓令別表第2該当項	保存期間満了時の措置
						マニュアル	・法執行マニュアル（消費税転嫁対策特別措置法第3条）	20年		
2	内閣府令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 大臣・委員会指示 	消費税転嫁対策	規則	<ul style="list-style-type: none"> ○年度消費税転嫁対策関係規則制定資料 	20年	2(1)① 4(1)	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配布資料 中間報告、最終報告、提言 						
			③立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 						
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書	<ul style="list-style-type: none"> 府令案・規則案 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 					2(1)① 4(2)	
(3)制定又は改廃	内閣府令その他の規則の制定又	<ul style="list-style-type: none"> 府令案・規則案 理由、新旧対照条文、 	2(1)① 4(3)							

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	訓令別表第2該当項	保存期間満了時の措置
		は改廃のための 決裁文書	参照条文						
	(4)解釈又は 運用の基 準の設定	①解釈又は運用 の基準の設定 のための調査 研究文書	・外国・自治体・民間企 業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒ アリング					2(1)① 4(5)	
		②解釈又は運用 の基準の設定 のための決裁 文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
3	消費税の 円滑かつ 適正な転 嫁の確保 のための 消費税の 転嫁を阻 害する行 為の是正 等に関する 特別措 置法(平成 25年法律 第41号。 以下「消費	(1)消費税転 嫁対策特 別措置法 違反事件 の調査に 関する重 要な経緯	①勧告の措置を 採った消費税 転嫁対策特別 措置法違反事 件の調査の過 程が記録され た文書	消費税転 嫁対策	事件調査	・〇年度事件記録（勧 告） ・〇年〇月〇日勧告「〇 に対する件」	勧告する 日に係る 特定日以 後30年	—	廃棄
		②勧告するた めの決裁文書	・勧告書案						
	(2)消費税転 嫁対策特 別措置法 違反事件 の調査に 関する経	①指導の措置を 採った事件の 調査の過程が 記録された文 書	・事件記録			・〇年度事件記録（勧告 以外のもの）	5年		
		②調査の過程に	・履歴事項全部証明書交			・〇年度履歴事項全部証	3年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	訓令別表第2該当項	保存期間満了時の措置
税転嫁対策特別措置法」という。)違反事件の調査及びその経緯	緯	において作成等した3(1)及び(2)①以外の文書	付申請に関する決裁文書			明書交付申請書			
	(3)情報の受付及び相談の受付に関する文書	消費税転嫁対策特別措置法の規定に違反する行為に係る情報の受付及び相談の受付に関する文書	・情報記録簿		情報受付	・〇年度情報の整理（伺い） ・〇年度情報記録簿	3年		
			・主務大臣等に対する通知に関する決裁文書			・〇年度特措法第16条第1項に基づく他省庁への通知	3年		
			・相談資料			・〇年度相談	3年		
	(4)書面調査に関する文書	①書面調査に関する決裁文書 ②書面調査に関する文書	・書面調査案		書面調査	・〇年度書面調査資料（調査票除く）	5年		
			・書面調査票			・〇年度書面調査資料（調査票）	1年		
	(5)立入検査証の発行及び交付	立入検査証の発行及び交付に関する文書	・立入検査証発行に関する決裁文書 ・立入検査証発行簿 ・立入検査証交付簿		立入検査証	・〇年度立入検査証発行 ・〇年度立入検査証発行簿 ・〇年度立入検査証交付簿	5年		
(6)内閣官房への報告	内閣官房への報告に関する文書	・内閣官房への調査開始・措置報告 ・内閣官房への月例報告		事件処理	・〇年度調査開始・措置報告（対内閣官房） ・〇年度月例報告（対内閣官房）	3年			
4	消費税転嫁	①消費税転嫁対	・届出相談受付表	消費税転	届出	・〇年度消費税転嫁・表	3年	—	廃棄

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイ ル等の名称）	保存期間	訓令別 表第2 該当項	保存期間満 了時の措置
	消費税転 嫁対策特 別措置法 に基づく 届出に係 る経緯	対策特別措 置法に基づ く届出に係 る重要な経 緯	策特別措置法 に基づく届出 の相談に関する文書		嫁対策		示カルテル相談			
			② 消費税転嫁 対策特別措置 法に基づく届 出の処理の過 程を示す文書	・届出書 ・所管大臣に対する通知 書			・〇年度消費税転嫁・表 示カルテル届出書	事業者又 は事業者 団体が届 出をした 日に係る 特定日以 後5年		廃棄
			③ 消費税転嫁 対策特別措置 法に基づく届 出の処理に関 する決裁文書	・原議書			・〇年度消費税転嫁・表 示カルテル原議書			廃棄
5	消費税転 嫁対策特 別措置法 違反行為 を未然に 防止する ための措 置に関する 事項	(1)広報に関 する事項	①消費税転嫁対 策特別措置法 説明会に関する文書	・配布資料 ・アンケート	消費税転 嫁対策	広報	・〇年度消費税転嫁対策 特別措置法説明会	5年	—	廃棄
			②広報物作成資 料	・広報物作成に係る決裁 文書 ・広報物作成過程に関する文書			・〇年度広報物作成資料	3年		廃棄
			③広報物	・広報物			・〇年度広報物	1年	2(1)②	移管
		(2)運用状況	消費税転嫁対策 特別措置法の運	・運用状況に関する決裁 文書	運用状況	・〇年度消費税転嫁対策 特別措置法・運用状況	3年	—	移管	

事項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	訓令別表第2該当項	保存期間満了時の措置
			用状況に関する文書							
		(3)その他未然防止に係る取組	消費税転嫁対策特別措置法違反行為の未然防止に係る5(1)及び(2)以外の取組に関する文書	・要請文発出に関する決裁文書		政策	・〇年度消費税転嫁対策業務原議書	5年	—	廃棄
6	消費税転嫁対策特別措置法に係る研修・講師派遣に関する事項	研修・講師派遣	職員を対象とした研修・会議及び事業者等への講師派遣に関する文書	・研修の開催・職員派遣依頼に関する決裁文書 ・講師派遣依頼文書 ・配布資料	消費税転嫁対策	研修・講師派遣	・〇年度研修・講師派遣	3年	—	廃棄
7	非常勤職員の管理に関する事項	非常勤職員の管理	非常勤職員の採用及び給与に関する文書	・非常勤職員の採用・給与関係資料	消費税転嫁対策	非常勤職員	・〇年度非常勤職員採用資料 ・〇年度非常勤職員給与資料	5年	—	廃棄
8	作業の進捗管理に関する事項	作業の進捗管理	作業の予定及び作業分担に関する文書	・作業スケジュール ・作業分担表	—	—	—	1年未満	—	廃棄

備考

- 一 この表における次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。
 - 1 立案基礎文書 立案の基礎となった国政に関する基本方針、国政上の重要な事項に係る意思決定又は条約その他の国際約束が記録された文書
 - 2 審議会等文書 審議会その他の合議制の機関又は専門的知識を有する者等を構成員とする懇談会その他の会合（この表において「審議会等」という。）に検討のための資料として提出された文書及び審議会等の議事、答申、建議、報告若しくは意見が記録された文書その他審議会等における決定若しくは了解又はこれらに至る過程が記録された文書
 - 3 調査研究文書 調査又は研究の結果及び当該結果に至る過程が記録された文書
 - 4 決裁文書 行政機関の意思決定の権限を有する者が押印、署名又はこれらに類する行為を行うことにより、その内容を行政機関の意思として決定し、又は確認した行政文書
 - 5 意見公募手続文書 意見公募手続の実施及び結果の公示に関する決裁文書
 - 6 行政機関協議文書 他の行政機関への協議に係る案、当該協議に関する他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答が記録された文書その他の当該協議に関する文書
 - 7 国会審議文書 国会における議案の趣旨の説明又は審議の内容が記録された文書、国会において想定される質問に対する回答に関する文書その他の国会審議に関する文書
 - 8 特定日 第12条第12項（令第8条第9項）の保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の4月1日（当該確定することとなる日から1年以内の日であつて、4月1日以外の日を特定日とすることが行政文書の適切な管理に資すると文書管理者が認める場合にあつては、その日）
- 二 本表の第三欄は、法第4条の趣旨を踏まえ、経緯も含めた意思決定に至る過程並びに事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証する観点から重要な行政文書を示しているものであることから、同欄における「過程が記録された文書」は、当該行政機関における重要な経緯が記録された文書である。
- 三 本表が適用されない行政文書については、文書管理者は、公正取引委員会における行政文書の管理に関する定め（平成23年公正取引委員会訓令第1号）別表第1及び第2並びに本表の規定を参酌し、当該行政文書に係る事務及び事業の性質、内容等に応じた保存期間及び保存期間満了時の措置を定めるものとする。